

第 I 部

総論と政策提言

第1篇 総論

1. 問題の所在

川崎市は、昨年で工都100年を迎えた、日本を代表する工業都市である。臨海部には鉄鋼、化学、石油、金属の大企業、内陸部の多摩川流域には電機、通信、機械、精密の大企業、そしてその周囲には中堅中小、ベンチャー企業など多様な産業と規模の企業が集積している。しかし工業都市川崎から、重厚長大型産業やSmokestack Industry（煙突産業）の集積地川崎をイメージすれば、現実を大きく見誤ることになる。日本経済の「失われた10年」あるいは15年を通じて川崎市の製造業は大きな打撃を被ったのであるが、この危機への対応の中で、臨海部の素材産業は高付加価値化と知識集約化を急速に進め、同じく内陸部の電機産業は各社の中核研究拠点化への転換を急速に進めている。さらに機械加工の中小企業は高度な熟練技能をベースとして自社製品の開発を進め、ハイテクベンチャーとして大企業からのスピナウト・ベンチャーや大学発ベンチャーの登場もまた見ることができる。

このように工業都市川崎は、日本を代表する大企業から中小・ベンチャー企業まで、研究開発機能が優位した、知識集約都市川崎へと大きく変貌している。この背後には、すでに1980年代半ばより、工業都市から知識集約型産業都市への転換を掲げた川崎市の産業政策の推進があり、その象徴として、研究開発型ベンチャー企業の創出を目指した日本で最初のサイエンスパーク（神奈川サイエンスパーク）の設立をあげることができる。まさしくイノベーション・クラスターの核としてのサイエンスパークの概念を日本でいち早く導入し、その建設をなしたのが工業都市川崎であった。さらに高度成長期における公害対策の実施による環境制御技術の蓄積、それに続く80年代からリサイクル、リユースを目指すエコタウンが展開し、現在では地球温暖化に対応した太陽光発電、バイオマス発電など、新エネルギーのプロジェクトが開始されている。このような川崎市の環境政策と民間企業の努力によって高度な産業力維持と環境水準の向上の両立を実現して「川崎モデル」として世界的に注目されている。

このような工業都市川崎の変貌を「川崎イノベーション・クラスターの形成」と捉え、そのための課題と方向を提示することを目的としてわれわれの研究プロジェクトが始まった。以下で示す「川崎市への提言」は、この5年間の広汎かつ緻密な分析に基づくものである。その主要なポイントは、以下のとおりである。

1) 知識集約都市川崎の課題

知識集約都市川崎は、民間企業研究所および「学術・開発研究機関」従業者数で見ると横浜市をはるかに上回り、東京都区部とも遜色のない人数を擁している。しかしこのことは、知識集約都市川崎のポテンシャルを示すと同時に、それを現実にイノベーション都市川崎として実現することが課題であることを意味している。そのためには大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、そして大学・研究機関の間の連携が必要とされるのであるが、世界各地のイノベーション・クラスターは、連携のためのコーディネートやプラットフォームの機能の重要性を教えている。クラスターというつながりを形成するには、媒介の機能が必要とされ、その役割が川崎市など行政機関に求められている。さらにこのようなイノベーション・クラスターの持続的な発展のためには戦略分野における先端的研究をしない、国際的な頭脳・人材を引き付ける世界クラスの基礎研究機関の設置ないしは誘致が望まれる。

2) 環境共生型都市川崎の課題

川崎イノベーション・クラスターは、高付加価値化した素材産業や知識集約化した電機・IT産業が担うだけではない。臨海部を中心とした省エネ・省資源、そして新エネルギー開発は、資源・環境・エネルギー産業の登場につながる可能性を見せている。それは新産業の創出として川崎イノベーション・クラスターの形成に寄与するだけでない。地球温暖化対策に向けた工業都市川崎の世界に向けた貢献となる。かつての公害都市川崎は環境汚染問題に全力で取り組み、そして近年は「循環型社会」に向けていち早く資源循環・エネルギー循環型産業都市を構想し、そのための都市環境政策を展開し

てきた。これを受けて『川崎モデル』と我々が称する工業都市と環境都市の共存、環境共生型・エコ産業都市に向けてのさらなる展開が求められている。そのためには川崎市の新たな都市環境政策、産業政策のさらなる展開と循環型都市社会システムの構築が必要とされている。

3) 臨海・臨空都市川崎の課題

イノベーション・クラスターはオープンであることを必須の条件とする。川崎市は臨海工業都市として、海を通じてまさしく世界に開かれていた。ピッツバーグ、デュッセルドルフ、バーミンガムやドイツ・ルールなど、内陸部に存在する世界の主要な工業都市と対照的であり、原材料から製品の輸送まで、川崎市の重化学工業・エネルギー産業は、臨海立地によって内陸部に立地することの制約を免れていた。これが他の先進国の工業都市に対して競争優位を保持する背景となってきた。そして現在、羽田の国際空港化を起爆とした臨空産業都市として、ヒト、モノ、情報の交流によって新たに世界に開かれようとしている。臨海がイメージする重厚長大とは正反対の、高度先端技術産業の可能性が開かれようとしている。また航空貨物輸送に依存する素材産業の高付加価値化を加速させ、QUICK DELIVERYが要請されるIT機器、精密機械・部品産業にとっても競争インフラを提供することになる。加えて空港立地型の物流・航空関連サービス、コンベンション、ホテル、などのサービス業の成長が期待される。さらにグローバルなアクセス向上によって世界の頭脳を引き付け世界クラスの研究所の立地も期待される。このように臨海と臨空の複合体として、世界に類のない高度産業都市川崎を構想することが可能となっている。そのためには臨海、臨空が一体となったインフラ整備が求められている。

4) 国際都市川崎の課題

臨空都市川崎は、文字通り世界に開かれた情報、サービス、知識の集発信基地として、国際都市川崎に変貌する大きなチャンスを与えている。工業都市川崎の経験は、既存産業の高度化や環境技術の導入を課題とする海外とりわけ新興工業国の諸都市と連携することにより、世界に向けた「川崎モデル」の発信となることが求められている。これは川崎市がこれまで進めてきた国際姉妹・友好都市が市民・文化交流を中心としてきたのに対してその基盤の上により戦略的な国際経済交流を展開することにつながる。さらに、国際都市川崎は、グローバル企業を呼び込むことにより、名実ともに国際都市としての基盤を高めることができる。そのためにまず第一に川崎の持つ魅力と価値を国際的に発信するシテイマーケティングの強化が必要でありこれによって川崎市を世界ブランドにする第2には、知識集約都市川崎、国際都市川崎として、それに相応しい都市生活環境アメニティと外国人が訪問しやすい、働きやすい、住みやすい環境が求められている。これまでは工業都市川崎のインフラ整備に重点が置かれていたことは否めない。これに対してイノベーション都市川崎に相応しい都市環境、都市アメニティが求められている。

5) 生活都市川崎の課題

都市環境、都市アメニティの充実、安心、安全な生活都市川崎の充実に帰着する。知識集約都市川崎に働く知識労働者も、「川崎都民」の知識労働者も、「住みたくなる町」として川崎に求めるものは、高質な生活都市川崎である。また世代別に見ても、川崎市の若年層は増加傾向にあり、日本でも稀なバランスの取れた人口ピラミッドを形成している。若い層にとっても「住みたくなる町」川崎の条件は、生活都市川崎の実現にある。生活の質を決める要因として、都市インフラや景観や文化施設が不可欠であるとしても、それだけではない。都市住民は、地域のコミュニティ活動との関わり、参加を通してその町に「住みたくなる」ものである。特に生活の根本をなすのはあらゆる世代に関わる教育と医療・介護の質である。とりわけ子供の基礎教育の質であり、家族のケア医療の質である。工業都市川崎から生活都市川崎に向けて、都市インフラはもとより、コミュニティ活動の支援、特に高度な質を備えた教育と子育てから高齢者医療・介護など生活支援機能の整備が求められている。基礎教育とケアサービスはまさしくコミュニティをベースとした住民参加型のシステムを必要とするものである。そこに川崎市の都市アメニティ・デザインが求められている。

6) 南北都市川崎の課題

東京と横浜に挟まれ、南北に細長く伸びた川崎市は、都市機能が分散すると同時に、「川崎都民」とも言われるように、川崎市民としての意識の希薄化が生じることは免れない。都市機能の面でも、既存の都市機能が南部に厚く整備が進められてきたが、それに対して中部、北部の開発は相対的に手薄であったことは否めない。今後は中部や北部の都市機能の強化が必要とされるが、それは同時にイノベーション都市川崎につながる機能であることも求められる。地理的に分離する南部、中部、北部をより緊密なものにする解決策として南武線の高速化、高速縦貫道路の建設が必要であることは誰の目にも明らかである。同時に南武線の沿線拠点は、商業施設の集積と同時に、産学連携の場でもあることが求められる。商業ベースで進む都市開発に対しても、イノベーション・クラスターの拠点を埋め込むことという視点が必要とされる。

南部、中部、北部の分離を克服するためには、交通網の整備とともに、「わが街川崎」としての一体感が不可欠となる。そのために川崎市は、「音楽の街川崎」、「映像の街川崎」、「多摩川水辺の街川崎」、「多摩丘陵の街川崎」を謳い、フロンターレ川崎のホームグラウンドとして「スポーツの街川崎」を市民に向けてアピールしようと努めている。この方向は間違っていない。しかしそれぞれがまた分散している点に川崎市の課題がある。この面でもまた、縦の分散をつなぎ、点としての分散をつなぐことが必要とされている。そのうえで、川崎市民としての一体感を養うための市内モビリティの向上が必要でありそのためのインフラの整備の方策が求められている。また、市民のわが街意識を高めるための市民への川崎の魅力のアピール、市民のコミュニティ活動への参加の機会、川崎市民としての一体感を養うための文化的な視点からのイベントなどの方策が必要となろう。

7) サービス都市川崎の課題

工業都市川崎は知識集約都市に変貌すると同時に、サービス部門従業者が2006年時点で75%を占めるといえるように、サービス都市でもある。しかしサービス部門の雇用は伸び悩みの状態にある。製造業での雇用の伸張は期待できない以上、川崎市の雇用にとってサービス部門の雇用拡大が死活的に重要となる。一つはソフト開発の情報サービス部門の集積の促進であり、もう一つは生活関連サービス部門、商業、流通部門の雇用の弱さの克服である。そのためにはそれらの産業展開に即した都市機能の高度化が必要とされ、この面でもまた川崎市の都市政策が問われることになる。

以上、川崎イノベーション・クラスターの形成にとっての課題を提起したのであるが、それぞれの課題を受けた分析と、それを踏まえた提言が以下の各章で展開されている。そして最後に、全体をまとめた観点からの提言が示されている。われわれの問題意識である「イノベーション・クラスターに向けた川崎都市政策への提言」とは、工業都市として歩んできた川崎の歴史を踏まえつつも、イノベーション都市として繰り広げられるグローバル規模での都市間競争に勝ち残り、活力ある未来志向都市として川崎が再生していくための条件を明らかにすることにある。その上で具体的に必要とされる施策と方向を「川崎市への提言」としたい。

そのためには、産業集積の新たな形を指し示すことはもちろん、産業構造や社会構造の変動に対応した市民生活のために必要な仕組みや基盤を明らかにすることも必要と考えた。したがって、われわれの研究は、産業論、都市論、市民生活論、都市インフラ論、経済構造論などからの多面的なアプローチをとることになった。

川崎市の現状、課題、発展方向

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業都市川崎から知識集約都市川崎への変貌 ● 1980年代半ばより、新産業創出を目指した都市産業政策の展開 ● 日本で最初のサイエンスパークの設立 ● 製造業の高付加価値化、知識集約化、研究開発拠点化の急速な伸展 ● 開発型中小企業、ハイテクベンチャーの創出 ● 東京都区部を上回る研究開発従業者比率 ● 資源循環・エネルギー循環に基づくエコ産業都市の推進
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションの推進のために、大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、行政機関の間の連携の促進 ● 環境・資源・エネルギー関連産業の創出 ● インキュベーション機能の拡充、強化 ● 工業都市と環境都市の共存、エコ産業都市に向けてのさらなる展開 ● 知識集約型・環境共生型工業都市の「川崎モデル」の海外に向けての発信 ● 羽田の国際空港化が生み出す臨空産業としての高度先端産業拠点の形成 ● 臨海産業の強化のための東京湾岸三港（東京・川崎・横浜）の連携強化 ● グローバル企業の誘致とアジア企業家村の拡張 ● 知識集約都市川崎、国際都市川崎に相応しい都市環境、都市アメニティの向上 ● 生活都市川崎、「住みたくなる街川崎」に向けて、コミュニティ活動の支援、基礎教育とケアサービスの質の向上 ● リタイア世代の「学びなおし」、および現役世代の「ブラッシュアップ」のための産学官の連携 ● 南北に細長く伸びた都市機能の分散と希薄な川崎市民意識の克服 ● 南武線高機能化、高速縦貫道路建設の早期実現 ● 羽田空港へのアクセスの改善 ● 情報サービス中小企業の拠点形成 ● 商業、流通部門の機能強化によるサービス部門での雇用吸収
発展方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業の高付加価値化、知識集約化に基づくイノベーション・クラスターの形成 ● 環境・エネルギー分野を軸とした、素材・電機産業クラスターの形成 ● グリーンIT分野を軸とした環境対応ITクラスターの形成 ● メディカルサイエンス・ナノテクノロジー分野を軸としたナノバイオ・クラスターの形成 ● 世界レベルの基礎研究拠点を基盤としたサイエンスパークの高度化 ● 臨海・臨空産業を基盤とした国際都市川崎のインフラ整備 ● 川崎駅整備と一体化したポストラゾーナ構想の実現 ● 全市的なフォーラムでつながれたイノベーション都市川崎 ● コミュニティの活力、都市アメニティに支えられた生活文化都市川崎の推進 ● 初等・中等教育と医療・介護サービスが完備した「住みたくなる町」川崎の推進 ● イノベーション都市を目指した都市間競争に勝ち残り、活力ある未来志向都市として存続する川崎

第2篇 政策提言

理念	施策の方向性	具体的施策
1. イノベーション都市川崎の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションの推進 ● 大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、行政機関との連携の促進 ● 資源・環境・エネルギー分野における新産業の創出 ● バイオ・メディカル，ナノテクノロジー，環境技術分野の高度研究拠点の形成 ● 臨海・臨空機能の強化のための3都市連携の推進 ● インキュベーション機能の強化と都市型サイエンスパークの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨海部「環境・産業創造リエゾンセンター」に類した、内陸部におけるプラットフォーム機関の設置 ● 川崎市産業振興財団、川崎市商工会議所、川崎信用金庫、等の活動を横につなぐコーディネート機関の設置 ● イノベーション都市川崎の課題について協議する全市的なフォーラム機関の設置 ● イノベート神奈川の課題について協議する全県レベル、さらには首都圏レベルのフォーラム機関の設置 ● 臨海部資源循環・エネルギー循環の全市的な拡大 ● CO₂排出量削減の具体的目標の設定と実現のためのシステムの構築 ● ベンチャー企業に対する川崎市の調達支援の早期実行 ● ビジネスインキュベーションの前後をフォローできる一貫システムの構築 ● 神奈川口を高度国際研究開発特区として指定 ● 市内に点在する高度研究開発機関をつないだ都市型サイエンスパークの構築
2. 国際都市川崎の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識集約都市、国際都市川崎の魅力の世界に向けての発信 ● 川崎モデルの世界に向けての発信 ● エコ都市に向けての世界の諸都市との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル企業の誘致 ● アジア起業家村のさらなる推進 ● 国際環境技術展の国際化、ブランド化 ● 海外との人的ネットワークの構築 ● 戦略的都市間連携の推進
3. 雇用創出と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション・クラスターを支える人材形成 ● 産業構造の転換に対応した産・学連携の教育訓練プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎教育（幼稚園、小学校）の充実 ● 高レベルの中高一貫教育の充実 ● 中堅技術者の職能・技能の高度化のための学習の場の整備 ● 生涯教育として社会人の「学びなおし」の場の提供
4. 都市アメニティの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市アメニティの高度化 ● 芸術文化発信力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラ、生活道路の整備 ● 地域を単位としたケア医療体制の構築 ● 「音楽の街」「映画の街」「水辺の街」「スポーツの街」のいっそうの拡充 ● 川崎市民のケアシステム・文化志向ニーズに対応したコミュニティ・ビジネスの振興、資金仲介、人材供給等を目的とする中間支援機関の設立 ● 市民・産業・大学・行政間にまたがるパートナーシップによる文化産業の総合的な展開基盤づくり、拠点形成の推進
5. ラの都市インフラの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨海部整備 ● 羽田・臨海部ラインの強化 ● 縦のライン（鉄道・道路）の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨海部の道路渋滞の解消 ● 神奈川口構造の早期実現 ● 北部から臨海部までの縦貫道路網の整備 ● 南武線の早急な高機能化
	<ul style="list-style-type: none"> ● 北部地域の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北部丘陵地域(登戸駅周辺地区、新百合ヶ丘駅周辺地区)の学術・文化拠点の形成 ● 北部地区大学間の連携の強化

提言の解説

1. イノベーション都市川崎の実現

施策の方向性

- オープンイノベーションのための産・学・公・民連携の促進
- 資源・環境・エネルギー分野の新産業創出
- インキュベーション機能の拡充と強化

具体的施策

- 大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、行政の間の連携を促進するためのコーディネート機能の強化
- 臨海部素材・エネルギー産業と内陸部電機・IT産業の交流を促すプラットフォーム機関の設置
- イノベーション都市川崎の政策課題と将来の方向を共有するための全市的なフォーラムの設置
- 資源・環境・エネルギー関連産業のための川崎市による調達支援
- ビジネスインキュベーションの前後をフォローできる一貫システムの構築
- 都市型サイエンスパークの再構築

施策の解説

コーディネート・プラットフォーム・フォーラム機関の設立

1) 臨海部リエゾンセンター

オープンイノベーションのためには、大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、行政機関の間の連携が必要とされる。連携のためにはその前提として、交流の場となるプラットフォームの設定が求められる。臨海部においては、資源循環・エネルギー循環の促進を掲げた、「産業・環境創造リエゾンセンター」がその役割を担っている。それは今のところ臨海部12社によって構成されているが、川崎市戦域に広がる資源循環やエネルギー循環を推進するためには、関連する企業や団体の参加が求められる。

2) 内陸部のプラットフォーム機関の必要性

内陸部電機・IT産業には、臨海部のリエゾンセンターに対応するようなコーディネート機関やプラットフォーム機関は存在しない。しかし臨海部を構成するのが大手企業であるのに対して、内陸部は多摩川沿いの大企業とマイコンシティや下野毛地区などに集積する中小・中堅企業によって構成され、川崎市産業振興財団や川崎市商工会議所によって、中小企業を対象とした産学連携や技術移転や経営支援の活動が積極的なされている。中小企業やベンチャー企業にとってこそ、大企業や大学とのオープンイノベーションが有益である。そこで内陸部に関して、個々になされている活動の相互の連携のための、中小・ベンチャー企業を組み込んだプラットフォーム機関の設置が求められる。

3) 全市レベルのフォーラムの設置

イノベート川崎の推進のためには、「科学技術サロン」など個々の分野での交流に加えて、全市レベルの協議機関、フォーラムの設置が必要とされる。それは川崎イノベーション・クラスターの形成のための課題、人材や資金の問題から技術の動向、そして環境対策の課題から行政の役割までを幅広く協議する機関であり、産・学・公・民の代表による協議とともに、イノベーション都市川崎の取り組みを市民と共有することを目的とする。このような取り組みにより、現在川崎市が推進している知的財産香料も一層活発化することが期待される。

4) グレーター川崎に向けた取り組み

川崎イノベーション・クラスターの形成は川崎市の行政範囲に限定されるわけではない。臨海

部は京浜臨海部の中心に位置し、内陸部は多摩川流域の中心に位置する。つまり川崎から見てイノベーション・クラスターの範囲は、京浜臨海部と多摩川流域に広がる。これをグレーター川崎と呼ぶなら、それはさらに羽田の国際空港化を起爆として、まさしく世界に開かれたグレーター川崎となる。これを実現するためには、インフラ整備一つを取り上げるとしても、臨海、臨空を共有する、東京、横浜、そして大田区との連携が必要となる。しかし行政区画の間の縄張り意識が日本の現実でもある。グレーター川崎としてのイノベーション・クラスターの形成のためにも、川崎市が率先となって行政間の連携を図ることが求められる。そのためにはまずは神奈川県レベルでの、イノベート神奈川のためのフォーラム機関の設置を提唱することが有効と思われる。そして首都圏レベルのフォーラム機関の設置を川崎市が率先して提唱すれば、イノベーション都市川崎のイニシアティブが発揮できると思われる。

資源・環境・エネルギー分野の新産業の創出

1) 臨海部素材産業と内陸部電機・IT産業の交差

川崎市における新産業創出のもっとも有力な領域は、資源・環境・エネルギーの分野にある。とりわけ新エネルギー開発は臨海部の高機能部材の技術開発と内陸部の電気エネルギー効率改善の技術開発が結びつく領域でもある。既存の省エネ・省資源技術とともに、川崎イノベーション・クラスターの核となることが期待できる。

2) グリーンITプラットフォームの設置

さらに内陸部の情報通信（ITC）産業においては、IT機器の消費電力の削減が喫緊の課題となっている。そのためにはIT各社の連携に加えて、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業、そして行政機関を含めた交流の場が必要とされている。そこで、資源循環・エネルギー循環を掲げた臨海部のリエゾンセンターに類するものとして、「グリーンITプログラム」を掲げた内陸部のプラットフォーム機関の設置が望まれる。

3) 川崎市による調達支援・市場創造

新エネルギー開発に関しては、リチウムイオン電池の開発・製造に取り組むベンチャー企業「エリーパワー」の創業もある。新エネルギーの分野だけではなく、ベンチャー企業にとってもっとも有効な支援は製品の購入であり、とりわけ新エネルギーの分野は大量の販売を通じた製造コストの低減が競争力の決め手となる。この意味で川崎市にとって最も重要な戦略的産業としての環境・エネルギー分野として、リチウムイオン電池の公共機関への積極的導入が求められている。これによって新たな環境市場の創出に積極的に関与することが求められる。

インキュベーション・サイエンスパークの機能強化

1) サイエンスパークの高度化

川崎市は技術シーズの開発とその事業化の有機的連携を目指したサイエンスパークの設立をいち早く行った。それが「かながわサイエンスパーク」であり、リサーチラボとしてのKASTとインキュベーションとしてのKSPの連携組織として構想された。しかしその後、KSPは技術シーズのインキュベーションから、起業した事業のビジネスインキュベーションに方向転換し、今では投資ファンドを備えたインキュベーションとして成功を収めている

その上で、かつて川崎市が構想したサイエンスパークの高度化が求められている。イノベーション・クラスター、あるいはオープンイノベーションにとって、ブレイクスルー型のハイテクベンチャーの創出が不可欠であり、そのためには技術シーズの事業化というコンセプトのサイエンスパークとインキュベーションが必要と思われる。

2) 世界レベルの基礎研究拠点

しかし広大な敷地を備え、その中に大学や各種の研究機関を配置し、その周囲にインキュベ-

ションを配置するという図式は川崎市では不可能であり、またそのような絵に描いたようなサイエンスパークがうまく機能するわけでは必ずしもない。

これに対して、確かに川崎市には理工系大学が不足しているとしても、市内には日本を代表する企業の中核研究拠点が点在し、さらにインキュベーションとしてのKSPとKBICには、先端研究開発ラボとして、KASTと慶応大学研究室が存在する。前者はノーベル賞級といわれる光触媒技術を有し、後者からは新エネルギー開発として非常に有望なベンチャー企業「エリーパワー」が出現した。これに加えて、KBICに隣接した「新川崎・創造のもり」には東大、東工大、早稲田、慶応のコンソーシアムとしてナノテクノロジーの開発拠点が、臨海部神奈川口には川崎市による環境技術総合研究所が、さらにバイオ・メディカルサイエンスの研究拠点の設置が予定されている。これに加えて、理化学研究所鶴見、横浜国大、電気通信大、等もごく近接した地域にある。これらにより、バイオ、ナノテク、環境などの世界的な基礎研究拠点が形成される。

3) 都市型サイエンスパーク

このように川崎市とその周辺には、ITC、新エネルギー、光触媒、ナノテク、バイオなど、世界レベルの研究開発拠点が集積している。するとこれらの研究拠点を対象とし、その技術シーズの起業化を図るサイエンスパークを構想することは不可能ではない。それは研究拠点間のネットワークとしてのサイエンスパーク、研究拠点間のバーチャルなサイエンスパークというものであり、それは都市型サイエンスパークのモデルになりうるものと思われる。

この場合のポイントは、技術シーズを市場性、事業性の観点から評価できるインキュベーションマネージャーの確保であるが、それと同時に開発支援のための大きなコスト負担が予想される。これはナショナルイノベーションシステムの観点から、予算措置を政府に働きかける以外にない。起業した事業の育成におけるKSP、KBIC、THINKの実績を基にして、都市型サイエンスパークの設置を政府に働きかけることが望ましい。

4) ポスト・インキュベーションの整備

上記の、技術シーズから起業にいたるまでのプレ・インキュベーションに加えて、川崎市にとっての喫緊の課題は、事業化に成功したベンチャーのさらなる成長支援のためのポスト・インキュベーションの整備にある。起業にいたるまでのプレ・インキュベーションや、起業したベンチャーの育成のビジネスインキュベーションにどれほど力を注ごうとも、当のベンチャーが川崎から離れるなら、ハイテクベンチャーの創出は川崎市にとっての経済効果が希薄になる。川崎市に求められるのは、これら有望なベンチャー企業に対するretention policy（引止め策）である。

育成したベンチャーを川崎にとどめておくためには、その施設と支援の両面でのポスト・インキュベーションが必要とされる。それはKSP、KBIC、THINKのいずれかの周辺に早急に設置することが望まれる。そしてポスト・インキュベーションとしての支援策は、これまでの投資活動を継続するとともに、その製品の川崎市による調達をもっとも有効な支援となる。そのためには、市内の公共的施設などにおいて、優先的な調達を推進すべきである。

5) 企業内研究者の交流の場の設置

ベンチャー企業の創出のためには、起業する人材の発掘からはじめる以外にない。電機・情報通信の大企業を抱える川崎市においては、そこからのスピンアウト・ベンチャーを見ることは稀ではない。起業に直接つながるわけではないとしても、開発エンジニアにとっては、技術や市場の動向、そして技術に対する社会的なニーズの動向を知るために、セミナーの形式で自由に参加できる場所が提供され、その後の意見交換や人的交流がなされる場が有益である。このような観点から、ITエンジニアが自由に参加できるセミナーや交流の場を、ITクラスターの中核となりうる武蔵小杉周辺に設置することが望まれる。

2. 国際都市川崎の強化

施策の方向性

- イノベーション都市川崎を海外に発信する
- 環境先端都市として海外の都市との連携の推進

具体的施策

- 川崎からの情報発信のネットワークの形成
- 国際環境技術展などのブランド力を強化し、環境・エネルギー分野の国際メッセの拠点とする
- グローバル企業の積極的誘致
- 戦略的都市間連携の推進

施策の解説

1) 「フレンズ・オブ・川崎」のネットワーク

川崎には海外に多くの友好都市、姉妹都市があり、市内にはデル、ダウ・ケミカル、デュポン、トイザラスなど世界レベルの外国企業も立地している。また、アジア起業家村に見られるように、起業を通じてアジアの諸国と連携を図るというユニークな試みも行っている。さらに、日本を代表する企業の研究開発拠点や先端技術の研究開発拠点も多い。しかし現状では、これらの知識集約都市川崎や国際都市川崎の姿は必ずしも海外には伝わっていない。そのため工業都市川崎のイメージのみがいつまでも残ることになっている。

しかし川崎市が単独で海外に向けて情報発信を行うことは困難である。そこで、川崎市内大学の外国人の卒業生、アジア起業家村出身者のように企業活動などを通じて川崎をよく知っている外国人、海外生活の長い川崎市民を「フレンズ・オブ・川崎」とし、それぞれのネットワーク化を通じて海外に川崎の最新情報を発信するというような仕組みを提唱したい。

2) 環境・エネルギー分野の国際メッセの拠点化

川崎市が行う国際環境技術展の展示内容は世界的に見てもトップ水準のものであり、これを国際ブランドに育て上げ、国際環境技術メッセとして世界中から集客できるなら、国際都市川崎は現実のものとなる。そのためには川崎市内企業との連携と広報活動をよりいっそう進めるとともに、世界中からのバイヤーに応じるだけの宿泊施設が必要とされる。市外のホテルではなく、川崎臨海部や内陸部の環境・エネルギー関連の企業への訪問も可能であるためには、川崎市内に国際ホテルの建設が求められる。

3) グローバル企業の誘致

国際都市川崎が認知されるためには、外国人の数が増えることが不可欠の要素であり、そのためにはグローバル企業の誘致が有効である。海外の有力企業に川崎の魅力、川崎に立地することのメリットをシティセールスしていく必要がある。

4) 戦略的都市間連携の推進

「川崎モデル」を海外に向けて積極的に発信して行く必要がある。一つは、既存の重化学工業が高付加価値化と知識集約化によって復活することのモデルであり、もう一つは、かつての公害問題を克服し、今日の喫緊の課題である「資源循環」「低炭素化」社会に向けた環境共生型産業都市としてのモデルである。これは衰退の圧力に曝されている先進経済国の工業都市に対するモデルであると同時に、それ以上に工業化と環境対策の課題に直面している新興工業諸国に対するモデルでもある。

工業生産の拡大と環境対策強化の両立の課題にもっとも強く直面しているのが中国であり、この点で上海市との提携は有意義である。われわれのORCプロジェクトは上海社会科学院との研究交流協定の締結に発展し、相互の研究流には上海市政府も関与することが予定されている。これに川崎市も参画し、上海市との提携を進めるなら、これまでの市民文化交流を中心とした姉妹都市や友好都市とは異なる都市間連携、イノベーション都市としての戦略的都市間連携が実現できると思われる。

3. 人材育成

施策の方向性

- イノベーション・クラスターを支える人材形成
- 産業構造の転換に対応した産学連携の教育訓練プログラムの推進

具体的施策

- 両親が子供を通わせたいと思える幼稚園、保育園、小学校、中学校の充実
- 中堅技術者の職能・技能の高度化のための学習の場の整備
- 社会人の学びなおしの場の提供

施策の解説

1) 人材育成の必要性

イノベーション・クラスターはそれを支える人材の形成を不可欠とする。イノベーション都市としての都市間競争の決め手は高度な人材の提供にある。さらにイノベーション都市としての産業構造の転換は、新たな雇用創出とそれに対応した労働力の形成を必要とする。川崎市の製造業は近年復調の気配を見せているものの、昨年末からの世界同時不況の影響が今後どのように出るか予断を許さない状況にある。また、川崎市においても雇用の主体は製造業からサービス部門へ移行し、今後の雇用の創出は近年伸長が著しい医療・福祉分野が担っていくと予想される。したがって川崎においてもこれら産業での具体的な雇用の場を創出していくことが求められている。良質な労働力の創出のために必要なことは何よりも教育である。これについては次の3つの側面からの施策が望まれる。

1) 初等教育の充実

近年、川崎市においては若い世帯が急増している。就学期、就学前の子供を持つ両親たちの最大の関心事は子供の教育環境である。若い両親たちがぜひとも子供を通わせたいと思えるような幼稚園、小学校、中学校を整えることが求められる。市内にはいくつかの独創的で優れた初等教育を行う機関があるが、公教育と合わせて、市が主導してこのような機関や場を一層充実させていくことが必要である。

また、働く母親のための保育施設の充実も大きな課題である。アメリカの都市との比較では日本の都市の女性労働力率はまだ低く、これを向上させるためにも母親が安心して子供を預けることのできる施設が求められる。

2) 現役社会人のための学習の場

現役の社会人にとって、企業環境の急激な変化に対して、自己の能力のブラッシュアップを行うことの意欲は高い。そのために各種の専門教育機関が設置されているが、現役のホワイトカラーやエンジニアが共通のトピックをめぐってセミナー形式で学習し、意見交換を行うような場も有効である。これは川崎市内の大学が連携して実施すべきプログラムであるが、会場の確保から運営のサポートに至るまで、川崎市、商工会議所、産業振興財団との連携が望まれる。

他方、若年層の雇用問題に関しては、その教育訓練プログラムに対して雇用する側の企業の関与が不可欠となる。そのためには川崎市と川崎市商工会議所との連携が必要とされる。

3) リタイアした社会人の学びなおし

専修大学では昨年末に「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」を開設し、すでに31人の団塊世代が学び始めている。この経験で明らかになったことは、機会さえあれば再チャレンジのためにあらためて勉強したいという社会人はかなりの割合で存在するという事実、そして彼らを教育し、その後の進路指導、起業支援をすることで、コミュニティ・ビジネスの担い手が増加し地域社会を変えていく戦力になりうるということである。このような試みを長期的に、できるだけ広い地域で展開していくことが必要であり、そのためには「たまフォーラム」を発展させた形などでの産学公の間のコーディネート機関の設置が求められる。

4. 都市アメニティの高度化

施策の方向性

- 都市アメニティ高度化と芸術文化発信力の強化

具体的施策

- 川崎市民のケアなど生活支援・文化志向ニーズに対応したコミュニティ・ビジネスの今後の発展を促進するための資金仲介、人材供給等々を目的とする中間支援機関を設立する
- 市民・大学を中心に産業・行政間にまたがるパートナーシップを下に文化産業の総合的な展開基盤をつくる。
- 具体的には特に登戸・向ヶ丘遊園地区、新百合ヶ丘駅周辺地区を文化・生活支援拠点としての拠点整備を推進していく
- 大学など高等教育機関はその教育資源、蓄積された研究資源を地域に開放するとともに、地域が必要とする人材育成・供給の役割を強化する。

施策の解説

- 1) 川崎市の人口流動はきわめて活発であり、特に社会転出入に伴い、子育て支援、高齢者医療・介護、環境保全など様々な社会問題が顕在化している。川崎市民の市民ニーズは多種多様なものであり、特に新たに転入してきた世帯の支援ニーズ、豊かな世帯の文化的な志向は顕著なものがある。
- 2) 特に生活支援に関わるコミュニティ・ビジネスの育成は差し迫ったものである。その課題としては、起業やマネジメントの支援を行うとともに、情報発信と交流を行う中間支援組織やインキュベーション機関（施設）の整備が挙げられる。前者の例として市内の大学やMPO、市役所等の協議体である「たまフォーラム」、後者の事例として専修大学が川崎市と共同で開始した「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」（平成20年度に文部科学省の補助事業に採択）があげられる。こうした組織には、他の事業体や企業、行政、大学との情報共有や地域連携プロジェクトをコーディネートし、多様な組織からなる地域のネットワークを拡充する役割が期待できる。そこに市民自身が参画していくことで、コミュニティ意識を醸成するとともに、身近な地域課題の解決にもつながるという点が一挙両得でもある。
- 3) さらに優秀な産業人材を惹きつけ続けるためには、産業面だけではなく、生活環境の整備、文化の繁栄、福祉の充実、教育機関の充実、都市アメニティの存在など、多くの複合的な「都市の魅力」をレベルアップすることが必要である。例えば、研究機関としての川崎市民ミュージアムの更なる活用、そして市内の各大学などが連携した教育研究組織の形成などを速やかに行うこともまた検討されるべきである。
- 4) 総合的な展開基盤として、この市域の北部丘陵地域、具体的には登戸・向ヶ丘遊園地区、新百合ヶ丘駅周辺地区を中心に、川崎市発展のもう一つの核となる学術・文化中心となる施設を中心にした優れた居住環境を持つ地域建設を提案する。これは必ずしも大規模な面開発、箱もの行政を意味しない。コアとなる中規模の拠点施設がいくつかあれば、それらをネットワーク化することでバーチャルな学術・文化地域が可能となる。同地域は産・官・学が協力して先端技術の研究開発と教育さらに文化・芸術活動を中心とする理想的な地域施設の形成である。同地域には専修大学、明治大学、日本女子大学、昭和音楽大学、日本映画大学（2011年開校予定）などの大学群、シネコン、生田緑地や多摩川の自然など多くの資源が存在する。これらの諸資源を有機的に連携する具体策を打ち出すべき時に来ていると考える。同地区周辺の大学はここを学術文化都市として世界に誇れるような地域にしていくべく、早期に具体的な連携策強化に着手すべきである。

5) こうした生活支援・文化集積形成に絡めて、川崎市における人的資源の供給力の源としての大学の果たすべき役割は大きい。高等専門教育機関として、大学はコミュニティ・ビジネスなど生活支援サービス、文化産業への人材育成に関わる都市機能の基盤をなすものである。「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」などを起点とする民・産・学・官のパートナーシップ、コラボレーションの媒介役を果たすことが必要である。

5. 都市インフラの高度化

施策の方向性

- 臨海部の開発政策に合致するインフラ整備の方向性の明確化と早期実現
- 羽田・臨海部ラインの強化、縦のライン（鉄道・道路）の強化
- 北部地域の整備促進

具体的施策

- 臨海部を環境産業、研究開発センター、国際都市川崎のセンター機能、市民的空間などの性格を併せ持った地区へと変貌させる
- 臨海産業の強化のために東京湾岸三港（東京・川崎・横浜）を連携させる
- 羽田空港神奈川口構想の早期実現を図る
- 北部から臨海部までの鉄道・道路網を整備する
- 南武線の早急な高機能化を実現する
- 市域の北部丘陵地域の自然環境を活かすとともに、大規模なコンファレンスを開催し得るコンベンション施設を整備する。
- 北部地区大学間の連携を強化する
- 既存インフラの有効活用、とくに道路混雑を緩和するソフト的手法の活用

施策の解説

（臨海部整備）

1) 川崎臨海部は産業面でも生活面でも川崎市全域の中核地域ともいえる。まず、川崎臨海部を産官学民のパートナーシップにより、環境空間、研究開発空間、市民的空間などの複合的多層空間へと転換させることが重要である。すでに扇島には美しい人工ビーチができ市民の親水空間となりつつある。今後、同地域が川崎の拠点となっていくためには単なる生産空間としての工場だけでなく、複合的な機能を持ち、さまざまな目的を持った人が訪れやすい公共性の強い空間に形成していく必要がある。それは欧米のウォーターフロントの空間を見れば、一目同然である。重要なことは私的所有から公共利用へのシフトである。

2) また、より広域的には、東京湾三港が連携を強化し、ポート・オーソリティ港湾管理機能の統合化も検討して、地盤沈下しつつあるアジアの中での国際港湾機能を強化発展させることも求められる。

3) 羽田空港神奈川口については、何よりも一刻も早い実現に向けて、国、東京都、神奈川県、川崎市がトップマターとしてその具体的利用計画を詰め、早期に着手しなければならない。行政が公共性の必要を都市政策に反映させなければならない時期にきている。早期の整備が川崎の国際化の一層の推進、都市イメージの向上に直結する。神奈川口整備により、臨空型産業の集積へと転換することができれば、川崎がより高度知識集約型産業の集積地へとステップアップ

プすることにもつながる。世界中から優れた研究者、ビジネス・パーソンが集まり、外資系企業が競って立地するような魅力ある都市へと発展高度化していくことが可能となる。

(交通ネットワーク)

4) それと並び重要なのが、多面的な交通ネットワークの整備、交通キャパシティの引上げである。何より羽田・臨空ラインの確定と着工、そして南武線の高機能化と川崎縦貫道路の早期整備を強く提言する。第一に川崎市臨海部から羽田空港、都内へのアクセス道路網の整備を図る。これは、川崎市に立地する多くのグローバル企業など、川崎市と他のグローバル都市との緊密なネットワーク化に必要である。第二に川崎市内の縦貫の交通網をさらに整備する。道路は川崎縦貫道路、鉄道は南武線の高機能化を図る必要がある。川崎市を横断する鉄道、道路との接続により、企業、住民にとってより高い利便性を実現することと併せて、川崎市各拠点間のアクセスをよりスピードアップすることで、市内交通流動力を高める必要がある。

5) これと関連するが、川崎の道路事情は、通過交通の流入とあいまって、混雑が激しく、このことが川崎市の都市競争力を低下させている。優先されるべき道路整備プロジェクトは明らかであり、従来から取り組まれているが、より一層努力を傾注し、早期の整備完了が求められる。

交通インフラの整備には、長い期間が必要であり、これから新たなプロジェクトを立ち上げそれを10年以内に完成させることは不可能である。このため、既存の交通インフラを有効活用することが肝要である。既存の交通インフラの活用には、関係主体間の連携が不可欠である。たとえば、南武線の高機能化については、JR東日本との連携が欠かせない。

都市の競争力を左右する道路網においても、川崎市のみでは各種の活用策の効果も減殺される。川崎市は政令指定都市であるため、県道の整備および維持を担当しているが、国道および高速道路に関しての権限は制限されている。このため、国との連携は不可欠である。また、現道を活用するために、交通管制を担当している交通警察との連携が強く望まれる。

(北部地域整備)

6) 「都市アメニティの高度化4.」のとおり、北部地域は臨海部とは異なるコンセプトでのまちづくり、すなわち市民生活ニーズ、企業ニーズに基づいた芸術・文化・学術のまちへの環境の整備を進める。第一の市民ニーズに対応して、具体的には、例えば生田緑地の市民への開放、多摩川辺から登戸駅への遊歩道、多摩川河川敷の整備による緑化空間の整備といった、北部地域の自然環境を活かす形での整備を進める。第二の企業ニーズに対応して、大学、企業の研究所、公的な試験・研究機関などが共同でコンファレンスを開催できるような中核コンベンション施設の建設を進めることにより、中部・南部立地企業とのより強い連携を図っていく必要がある。

